

## 4 申請時に提出する書類（記載例）

記載例

### 第1号様式（第2条関係）

## 設 立 認 証 申 請 書

年 月 日

沖縄県知事 殿

設立代表者個人の住所・氏名を住民票のとおりに記載してください。

申請者 住所又は居所  
氏 名  
電話番号

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

標題も省略せずに記載してください。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称 (注 特定非営利活動法人〇〇〇〇 という形式で、定款と完全に一致させる)
- 2 代表者の氏名 (注 理事（長）の氏名を記載する。監事は不可)
- 3 主たる事務所の所在地 沖縄県〇〇市〇〇 〇丁目〇〇番〇〇号  
(注 町名及び番地まで記載する。ビル名や施設名・号室等も詳しく記載してください)
- 4 その他の事務所の所在地 沖縄県〇〇郡〇〇町〇〇番地〇〇  
(注 町名及び番地まで記載する。従たる事務所を置かない場合は無しと記載する。)
- 5 定款に記載された目的 (注 定款第3条と一言一句完全に一致させる)

## 備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 「3 主たる事務所の所在地」及び「4 その他の事務所の所在地」には、事務所の所在地の町名及び番地まで記載すること。
- 3 申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 定款（法第10条第1項第1号）〔2部〕
  - (2) 役員名簿（役員の名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第10条第1項第2号イ）〔2部〕
  - (3) 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（法第10条第1項第2号ロ）
  - (4) 各役員の名又は住所を証する書面（法第10条第1項第2号ハ）
  - (5) 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（法第10条第1項第3号）
  - (6) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面（法第10条第1項第4号）
  - (7) 設立趣旨書（法第10条第1項第5号）〔2部〕
  - (8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（法第10条第1項第6号）
  - (9) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（法第10条第1項第7号）〔2部〕
  - (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（法第10条第1項第8号）〔2部〕